

事務事業点検・評価報告書

(令和5年度事業分)

相生市教育委員会

— 目 次 —

1	はじめに	1
2	事務事業評価について	2
3	令和5年度 教育委員会事務事業評価結果一覧	5
4	第三者評価	9
5	第三者評価対象事業	11

1 はじめに

(1) 点検・評価について

教育委員会における事務事業の点検・評価については、「地方教育行政の組織及び運営に関する法律」第26条の規定により、教育委員会は、毎年、その権限に属する事務の管理及び執行の状況について点検及び評価を行い、その結果に関する報告書を作成し、これを議会に提出するとともに、公表することが義務付けられています。

また、点検及び評価を行うに当たっては、教育に関し学識経験を有する者の知見の活用を図るものとされています。

このため、相生市教育委員会では、法の趣旨に則り、効果的な教育行政の推進と市民への説明責任を果たすため、令和5年度における本市の教育に関する事務の管理及び執行状況について、点検及び評価を行い報告書としてまとめました。

(2) 実施方法について

事務事業の点検・評価は、相生市が毎年実施している行政評価システム（市長部局で実施している事務事業を対象とした評価システム）を活用しています。

(3) 点検・評価方法について

教育委員会が実施した事務事業の点検・評価の方法は、事後評価とし、各事業に対する住民等のニーズからその事業実施後の結果・成果を総合評価した上で、更にその事業の今後の方向性の評価を行います。

結果については数値化し、今後の方向性について、具体的な方針を示しています。

(4) 第三者評価について

相生市行政評価システムにおいて、その評価の客観性及び信頼性を一層高めるため、教育に関し学識経験を有する者を含む外部委員による専門的な観点からの意見及びサービスの受け手としての市民からの意見等を提言することを目的に、第三者評価を実施しています。

なお、事務事業の全てが第三者評価の対象ではなく、第三者評価委員会より指定された事業を評価するものとしています。

このため、教育委員会の事務事業についても、第三者評価の対象として指定されています。

2 事務事業評価について

(1) 事業の種類

事務事業を効率的かつ効果的に評価を行うため、事業を次の6種類に分類し、そのうち2分類を評価の対象としています。

事業の種類		定 義	評価対象
1	法定受託業務	法令等により国や他の地方公共団体に代わって処理する業務	対象外
2	内部管理業務	直接的な市民サービスの提供を伴わない本市内の行政運営を管理する業務（事務経費、人件費等）	対象外
3	ソフト事業（義務）	上記及び施設関連事業を除く事業のうち、法令等により地方自治体として実施を義務付けられた事業	対象外
1 1	ソフト事業	施設等の整備を除く事業のうち、本市が自主的に実施する事業（施設等管理運営事業は含む）	対象
1 2	施設等整備事業（ハード事業）	道路、公園、市民が利用する施設・情報システムなどの整備事業（維持修繕は含まない）	対象
2 1	施設等維持修繕事業	道路、公園、市民が利用する施設・情報システムなどの維持修繕のみを行う事業	対象外

(2) 評価項目

事務事業の総合評価は、【妥当性評価】【有効性評価】【効率性評価】【改革・改善プラン達成度評価】【透明性評価】の5つの観点による評価結果を点数換算し、その合計点によってA～Dの4段階で評価します。

それぞれの観点によって重み付けが異なり、妥当性評価と有効性評価は3倍（30点満点）、効率性評価は2倍（20点満点）、改革・改善プラン達成度評価と透明性評価は1倍（10点満点）で総合評価点を算出します。

【総合評価】

点 数	100～	80～	60～	40～
総合評価	A	B	C	D

【項目評価】

評価項目	評価観点	評価軸
【妥当性】	- 事業の目的は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか - 市の負担や補助の割合は適切であるか、また、官民の役割分担として市が関与すべきか 今、実施することが適切であるか、また、他に優先すべき事業はないか	A:妥当性が高い B:比較的妥当である C:妥当性が低い D:妥当でない
【有効性】	- 事業の成果は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか - 成果は到達目標に向けて向上しているか - 上位の施策に対し、貢献できているか	A:有効性が高い B:比較的有效である C:有効性が低い D:有効でない
【効率性】	- 事業コストの節減が行えているか - 実施する手段は最適であるか（民間活用等の見直しの必要はないか） - コストの負担割合、補助の対象範囲は適切であるか - 執行体制や執行方法は効果的か（もっと簡素化する見直しの必要はないか）	A:効率性が高い B:比較的効率的である C:効率性が低い D:効率的でない
【改革・改善プラン達成度】	- 市民サービス向上の改革・改善効果が見られたか、また、サービスの質的な向上の改革・改善効果が見られたか - 組織運営上又は施設管理上の改革・改善効果が見られたか - 関係法令等が意図する状態に合致する改革・改善効果が見られたか	A:改革・改善効果が高い B:比較的改革・改善効果がある C:改革・改善効果が低い D:改革・改善効果がない
【透明性】	- 市民に積極的な情報公開、情報提供、PRを行っているか - コミュニティ組織育成の視点で人材や組織の育成や啓発に努めているか - 人権、男女共同参画、国際平和と国際交流、地球環境、文化的まちづくり、次世代育成や産業振興のいずれかの視点で事業実施しているか	A:透明性が高い B:比較的透明性を確保している C:透明性が低い D:不透明である

(3) 事務事業の方向性評価

事務事業の方向性評価では、基本特性区分等の基本情報、活動指標による評価、コスト指標による評価、総合評価（妥当性、有効性、効率性、改革・改善プラン達成度、透明性）の結果を踏まえ、各事業の次年度の方向性を評価します。

【方向性評価】

A:拡大 B:現状のまま継続 C:改善・見直しの上で継続
D:縮小 E:廃止 F:期限到来に伴う終了
G:その他（保留・再検討）

(4) 評価指標

事務事業の評価指標は「活動指標」と「コスト指標」の2種類とし、活動指標は「その事業が正しい方向を向いて活動できているか。」をみる【質】をはかる指標と「その事業が適切に活動できているのか。」をみる【量】をはかる指標を設定し、評価を行います。

コスト指標では、事業費（フルコスト）と活動指標で設定した指標に応じて、費用対効果を測定します。

$\frac{\text{事業費（フルコスト）}}{\text{活動指標で設定した計画値又は実績値}}$	単位当たりの経費を算出する方法
$\frac{\text{活動指標で設定した計画値又は実績値}}{\text{事業費（フルコスト）}}$	千円当たりの活動量を算出する方法

3 令和5年度 教育委員会事務事業評価結果一覧

(1) 未来を担う人と文化を育むまち
ア 輝く子どもを育むまちづくり

方向性・・・ A：拡大 B：現状のまま継続 C：改善・見直しの上で継続 D：縮小
E：廃止 F：期限到来に伴う終了 G：その他（保留・再検討）

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和5年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
学びの環境の充実	教育の機会均等を確保する	相生市奨学金事業	管理	778,549	520,000	1,298,549	A	A	B	A	B	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	学習意欲と能力があるにも関わらず経済的理由により修学困難な生徒に対して、教育の機会均等を確保するために継続していく。
		小学校通学費補助事業	管理	493,081	156,800	649,881	A	A	B	B	A	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
		中学校通学費補助関係事業	管理	389,274	113,919	503,193	A	A	B	B	A	A	B	誰もが等しく学べる機会を確保するため、引き続き実施する。	B	適応教室通学者も対象としており、現状を維持することが最適である。
	子どもの育成環境の充実を図る	預かり保育事業	管理	11,535,105	548,286	12,083,391	A	A	B	B	A	A	B	教育と子育ての両面において引き続き支援し、子どもたちを守り育てるまちづくりにつなげる。	B	多様化する保護者のニーズの把握に務め、事業を継続していく。
		放課後児童保育事業	生涯学習	32,542,654	3,765,364	36,308,018	A	A	A	A	A	A	B	共働き世帯や一人親世帯の増加、就労の多様化により、学童保育を利用する家庭は増加している。保護者が安心して就労を継続するためには、子どもが安心して放課後を過ごせる環境の維持は不可欠であり、現状の体制を維持する。	A	引き続き保護者が安心して就労と子育ての両立を図れる環境の充実に努める。
		学校支援地域本部事業	生涯学習	1,557,585	216,100	1,773,685	A	A	A	A	A	A	B	地域住民が自らの経験や知識を活かし教育活動の支援に参画することは、生涯学習の成果を発揮する機会の場に留まらず、学校・家庭・地域の絆を強める手段にも通じる。	B	学校支援ボランティアは児童・生徒との触れ合いに満足感を得ることができ、学校は支援を受けることで環境の整備が進んだり、よりきめ細やかな指導が可能になったりするなど、双方にとって有益である。
		相生っ子学び塾事業	生涯学習	2,835,233	2,882,536	5,717,769	A	A	A	A	A	A	B	基礎学力の定着と自学自習の習得だけでなく、誰もが等しく学べる機会を確保する取組みは重要である。	B	子どもの将来性を育むためにも事業を継続する必要がある。
		青少年育成補助金事業	生涯学習	324,395	125,000	449,395	B	B	C	B	B	B	B	学校・家庭・地域が一体となって、心豊かでたくましい子どもを育む環境を整えるためにはPTA活動が重要な役割を果たす。	B	子どもの将来を育むためにも、PTA活動を支援する必要がある。
		青少年育成事業	生涯学習	2,695,447	975,320	3,670,767	B	B	A	B	A	A	B	青少年の健全な育成を図るためには、学校や家庭では体験することのできない多様な活動の場を提供することが不可欠であり、本事業を継続していく必要がある。	B	引き続き青少年が集い、多様な経験を得ることのできる事業を実施する。
		放課後子ども教室推進事業	生涯学習	2,760,326	1,427,581	4,187,907	A	A	B	A	B	A	B	放課後における子どもたちの安全で安心な居場所づくりの推進には不可欠な事業である。	B	少子化や核家族化が進展し、子どもが世代を超えて触れ合う機会が減少している等、地域社会での人間関係が希薄化しており、学校・家庭・地域のつながりの強化は必要である。
知・徳・体の調和のとれた人材の育成	確かな学力を育成する	外国人英語指導助手招致事業	学校教育	2,985,413	1,292,460	4,277,873	A	B	B	B	B	A	B	生きた英語に触れることで、生徒の語学力やコミュニケーション能力を育成するとともに、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られているため、継続して実施する。	C	年間配置計画に基づき、事業実施ができたが、長期休業期間中等のALTが学校に配置されていない場合でも生徒用端末を活用するなど、積極的にコミュニケーションが取れるような体制づくりの検討が必要である。
		ぐんぐん学力アップ事業	学校教育	1,377,442	876,570	2,254,012	A	B	B	B	B	A	B	児童・生徒の学力を分析し、課題を把握することで、授業改善に活かすことができ、学力向上につながっているため、継続して実施する。	B	標準学力検査の結果により学力の状況を把握し、分析することで効果的な学習計画を図ることができている。評価と指導の一体化のために本事業は必要不可欠である。
		英語教育推進事業	学校教育	1,686,856	7,202,750	8,889,606	B	B	B	B	B	A	B	幼児期から外国語に触れる機会を提供することで、英語に慣れ親しみ、コミュニケーション能力を育成するとともに、異文化に対する理解を深め、英語力の向上が図られている。令和5年度より英語検定料補助を開始し、英語検定試験が受けやすい環境整備ができています。英語学習に対する意欲向上にもつながるため継続して実施する。	B	幼児期から、外国語活動や外国語に触れる機会と使用する機会があることで、コミュニケーション能力を育成し、異文化に対する理解を深める場の景況ができています。また、英語検定試験補助の対象を英検4級以上にするなど、より受験しやすくなるよう体制づくりを行った。

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和５年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
知・徳・体の調和のとれた人材の育成	確かな学力を育成する	小学校外国語教育推進事業	学校教育	2,545,266	15,800,400	18,345,666	B	B	B	B	B	A	B	幼児期から英語力の向上を図り、継続してコミュニケーション能力を育成するとともに、異文化に対する理解を深め、系統的に英語力向上を図っているため、継続して実施する。	B	幼稚園に引き続き小学校低学年においても、外国語を通じた実践的なコミュニケーションを取る機会を設けることで、英語への興味や関心を育み、異文化に対する理解を深めることができている。
	豊かな心を育成する	小学校体験活動事業	学校教育	1,427,340	6,850,000	8,277,340	B	B	B	B	B	A	B	集団活動や地域の人々との交流、自然、社会、芸術文化に触れる体験など、児童の発達段階に応じた体系的な体験教育の推進を図っており、豊かな心の育成に必要であるため、継続して実施する。	B	地域の特性を活かした体験活動や、自然学校を通じて児童が人や自然、地域社会と触れ合うことができ、主体的に判断、行動し、問題解決する能力を高めることができている。
		心豊かな体験活動推進事業	学校教育	1,621,977	1,835,136	3,457,113	B	B	B	C	B	B	B	トライやる・ウィーク事業等、地域人材を活かした幅広い体験学習を通じて、生徒の自尊感情、他人への思いやり、ふるさとを愛する心を醸成しており、豊かな心の育成が図れているため、継続して実施する。	B	生徒へのアンケート結果により希望職種を体験できた生徒数は上昇傾向にある。今後も生徒のニーズ等を把握しながら、生徒が地域の大人や親の生き方への意識の高まり、モラルなどの倫理観の育成、学ぶこと、働くことの意義を深められるよう事業所と連携を深める必要がある。
		創意ある学校園づくり推進事業	学校教育	1,167,823	2,000,000	3,167,823	B	B	B	B	B	A	C	校区の特色を活かした授業の実施は、豊かな心を育成するために有効であるため、継続して実施する。	C	身近な市内学校間での合同授業や体験活動、Web会議システムを活用した交流など「多様な学びの場の創造」や、地域の伝統文化等を継承・発展させるため、世代を超えた地域での交流を図るなどの「ふるさと教育の推進」を行い、創意工夫された体系的な教育活動の推進と、ふるさとを愛し次代を担う人材の育成に貢献した。
		芸術文化活動振興事業	学校教育	259,516	0	259,516	B	C	B	B	B	B	B	令和5年度対象者がいなかった。児童・生徒の文化活動の振興と向上を図るため、継続して実施する。	B	事業の体制整備及び周知徹底を行っているが、対象者がおらず、事業の実施方法を検討しながら、継続していく。
		人権教育事業	人権教育推進室	10,931,603	2,625,915	13,557,518	B	B	B	B	B	A	B	人権教育の実施について教職員への研修機会の充実や子どもの発達段階に対応した人権教育実践の取組みの継続に努める。	B	学校園の人権教育の推進に向け、情報発信、指導助言、研修の場の設定など、教職員への支援を充実させる。人権教育を核にした道徳教育の系統的な推進に向け、研修を充実させる。
	健やかな体を育成する	学校給食運営事業	学校教育	98,749,792	124,406,570	223,156,362	A	B	B	B	A	A	B	幼稚園から栄養バランスのとれた学校給食を無料で提供することで、学校給食を食育の「生きた教材」として活用することができ、食に関する正しい知識と望ましい食習慣を身に付けさせ、健やかな体を育成することができているため、継続して実施する。	B	地場産品を給食へ多く取り入れるだけでなく、毎月様々なテーマを決めて食育の推進を図り、家庭や地域と連携しながら食育に取り組むことができた。物価高騰しても質の保たれた給食を提供する必要がある。
		クラブ活動運営事業	学校教育	1,492,219	2,681,422	4,173,641	A	B	B	B	A	A	B	部活動を通して、生徒が自己肯定感を高めることができている。また、部活動指導員を配置することで、指導の充実を図ることができている。引き続き地域の組織、団体と連携した部活動実施の検討を進めていく。	C	部活動をより充実させるために、地域移行も含めた検討を引き続き行っていく。
		学校体育振興事業	学校教育	1,976,335	5,118,523	7,094,858	B	B	B	B	A	A	B	学校における児童・生徒の体力・運動能力向上のため、校内マラソン大会や運動部活動の体育大会への参加等の取組みを行っており、継続した事業実施が必要である。	B	中学校総合体育大会の円滑な運営や、各種大会への参加支援をすることで、運動しやすい環境づくりができ、生徒の体力向上を図れている。
	学びを支える体制の充実を図る	適応教室事業	学校教育	5,337,872	220,910	5,558,782	A	B	B	B	B	A	A	不登校対策の施設として適応教室「コスモス教室」が、個々の実態に即した支援を行い、各学校と密に連携を取り、児童生徒が学校への復帰や社会的自立に向けて本事業を進める必要があり、連携を強化するため、拡大して実施する。	A	子どもや保護者からの相談を受け、一人ひとりの特性や家庭環境を考慮しながら、学校への復帰や社会的な自立に向けた適切な支援を行うことが必要である。

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和５年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
知・徳・体の調和のとれた人材の育成	学びを支える体制の充実を図る	相生っ子かがやき顕彰事業	学校教育	402,250	37,297	439,547	B	B	B	C	A	B	B	権威ある大会等において、成績が顕著な中学生以下の者に相生っ子かがやき顕彰を贈呈することで、児童・生徒のスポーツや文化芸術に親しむ心の向上を図っており、継続して実施する。	B	受賞者について、市ホームページや、広報等を活用し、より多くの人へ情報提供できるよう努め、受賞だけでなく、市民や他の児童生徒のスポーツ及び文化芸術の推進を図ることができた。情報提供の方法を、LINEの活用など周知方法の検討が必要である。
		教育研究所運営事業	学校教育	3,244,929	1,356,773	4,601,702	B	B	B	B	B	A	B	多様化する課題に対応し、より充実した教育活動を展開するため、生徒指導やICT研修、研究部会の研修を実施した。指導力の向上のためにも継続して事業を実施する。	B	研修内容や研究部会の内容を日々の授業に活用することができている。多様化する課題等に対応するためにも、引き続き本事業を実施していく必要がある。
		相生市小中一貫教育推進事業	学校教育	1,297,582	19,611	1,317,193	B	B	B	B	C	B	B	幼小中教職員を対象とした研修会を実施し中学校区の連携を深めることができた。より充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取組みが必要であり、本事業を継続して実施する。	B	研修の実施や中学校区の連携は進めることができた。教育課題に適切に対応し、充実した教育活動を展開するため、幼稚園から中学校までの12年間を見通した体系的な取組みが必要であり、継続していく。
		青少年健全育成活動事業	学校教育	4,812,911	5,697,367	10,510,278	B	B	B	B	C	B	B	青少年健全育成市民大会を開催し、家庭・地域・学校の連携を深めるなど、青少年の問題行動の未然防止や不審者等からの子ども見守り、青少年の健全な育成を図っており、継続して実施する必要がある。	A	幅広い分野や各地域から委員を選任し、青少年の健全育成に努めている。また、青少年健全育成大会の開催により、家庭・地域・学校の連携をより深めることができている。また学校との連携を深めるための連携強化の方法について検討を行った。

イ 誰もが楽しく学べるまちづくり

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和５年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
社会教育環境の充実	文化芸術の振興を図る	文化振興補助金事業	生涯学習	1,167,823	870,000	2,037,823	A	A	B	B	B	A	B	協会員の高齢化が進んでいるが、ここ数年、相生市文化協会に新規加盟する団体がある。引き続き、市の文化振興の主要団体である相生市文化協会への運営補助を行い、市民の自主的な文化活動を支援するとともに、文化系術活動助成により、文化協会に属していない団体にも幅広く支援を行う。	B	団体数、会員数ともに毎年増加しているので、今後も継続して新規団体の入会を推進するとともに、活発な芸術文化活動を促進していく。
		スポーツ・文化芸術顕彰事業	生涯学習	259,516	89,970	349,486	A	B	B	B	B	A	B	引き続き、優れた取組みに対して顕彰を行い、市民の芸術文化活動への関心を高める。	B	今後も継続し、文化活動を行う者の一目標としていく。
		文化振興事業	生涯学習	5,245,423	2,535,758	7,781,181	A	B	A	B	A	A	B	文化祭・美術展を開催することは文化芸術の担い手である市民の豊かな創造性や感性を育み、文化芸術に対する意識の向上を図るために必要である。	B	文化協会の団体数が増えたことで、文化祭に参加希望の団体が増えたことから、開催方法や開催時期について検討した上で事業を進めていく必要がある。
		相生市文化会館管理運営事業	生涯学習	16,361,392	100,637,011	116,998,403	A	A	B	B	B	A	B	引き続き鑑賞と発表の両面から多様なジャンルの自主事業を計画し、市民を中心に多くの方々に質の高い文化芸術に親しむ機会の創出を図る。	B	市内だけでなく市外からも多く来館してもらえるような事業を創出するとともに、来館者にとって満足度の高い会館運営を継続して実施していく。また、中長期修繕計画に基づいて計画的に設備の更新を行い、安心安全に利用できる会館を目指していく。
		文化財事業	生涯学習	5,380,744	1,875,720	7,256,464	A	A	B	A	B	A	A	市域に存在する貴重な文化財の保存・啓発は市の責務である。引く続き、歴史講座・史跡めぐり等を通して、ふるさと相生の歴史文化の理解を深めるとともに、郷土愛の醸成に努める。	A	市域に存在する貴重な文化財を適切に保存するとともに、特別展や歴史講座・史跡めぐりを通して啓発することで、市民が郷土の歴史文化に理解と愛着を深め、郷土愛の醸成に努める。
		資料館管理事業	生涯学習	5,650,411	3,006,046	8,656,457	A	A	B	B	B	A	A	引き続き、市域に存在する貴重な資料等を適切に保存・展示できる環境を整備・維持するとともに、常設展示、特別展の充実に努める。	A	郷土の歴史文化の啓発の充実を図るためにも、貴重な資料を適切に展示・保存するための環境を整える必要がある。

基本施策	取り組み事項	事務事業名	担当課	令和5年度決算			評価項目					総合	施策からみた評価		事業単独でみた評価	
				人件費	事業費	支出合計	妥当性	有効性	効率性	改革/改善	透明性		方向性と所見		方向性と所見	
社会教育環境の充実	文化芸術の振興を図る	スポーツ・文化芸術顕彰事業	体育振興	1,686,856	0	1,686,856	A	A	A	B	A	A	B	引き続き、優れた取り組みに対し顕彰を行い、市民の文化芸術活動への関心を高める。	B	今後も功績に相応した顕彰を贈呈していく。
	人権啓発活動を推進する	人権啓発事業	人権教育推進室	6,538,661	5,230,920	11,769,581	B	B	B	B	B	A	B	市民が参加しやすい環境を整え、同和問題やインターネットでの人権侵害をはじめ、さまざまな人権課題について考えるとともに、学びを通じて人と人とのつながりの大切さについて再認識し、住民間の絆をさらに深める機会とする。今後も関係課室と連携し、啓発活動を進めていく。	B	新型コロナウイルス感染症の影響で、参加人数が減少した事業もあったが、徐々に新型コロナウイルス感染症前の参加人数に戻ってきている。今後、より一層事業の充実を図り、市民の人権意識の醸成に努めたい。
	生涯学習環境をつくる	公民館活動事業	生涯学習	13,991,726	4,868,653	18,860,379	A	A	A	A	A	A	B	地域における生涯学習の拠点としてライフステージにや時代のニーズに応じた講座を開設するとともに、地域コミュニティの拠点として同好会活動の活発化に努める。	B	市民に積極的に公民館活動を周知し、公民館講座等の参加を促し、市民の文化活動を支援する。
		多目的研修センター活動事業	生涯学習	4,133,912	840,396	4,974,308	A	A	A	B	A	A	B	地域における生涯学習の拠点としてライフステージにや時代のニーズに応じた講座を開設するとともに、地域コミュニティの拠点として同好会活動の活発化に努める。	A	市民に積極的に公民館活動を周知し、公民館講座等の参加を促し、市民の文化活動を支援する。
		図書館運営管理事業	生涯学習	0	73,890,711	73,890,711	A	A	A	B	B	A	B	図書館が「生涯学習の拠点」としての役割を今後も担えるよう、サービスの充実を図る。	B	引き続き、指定管理者との協議・調整により円滑な管理運営を図る。
	スポーツ活動の支援・充実を図る	高齢者教育事業	生涯学習	4,537,071	1,048,024	5,585,095	A	B	A	A	A	A	B	新たな学びを通して自己を高めるとともに、長い人生の中で培った経験を地域社会で活かすことができるように努める。	B	高齢者の心身ともに健康で自立する心を養い充実した人生の創造と、地域社会のリーダー的役割を果たす人材の育成に努める。
		市民体育館管理運営事業	体育振興	2,370,685	59,893,256	62,263,941	B	B	A	C	B	B	B	施設の良い状態を保ちつつ、安全で有効に利用していただけるように意識を持って管理していく。	B	施設の良い状態を保ちつつ、安全で有効に利用していただけるよう意識を持って管理していく。
		市民プール管理運営事業	体育振興	519,032	6,101,000	6,620,032	B	B	A	C	B	B	B	指定管理者と連携をとりながら今後も適正管理に努めていく。	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。
		市民グラウンド管理運営事業	体育振興	2,440,517	5,570,381	8,010,898	B	B	A	C	B	B	B	使用実態に即した管理運営を行い、良好な状態を維持し事業費の削減に努める。	B	利用実態に即した管理運営を行い、良好な状態を維持し事業費の削減に努める。
		温水プール管理運営事業	体育振興	1,946,373	71,792,753	73,739,126	B	B	A	C	B	B	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理運営を進める。	B	異常の早期発見と指定管理者の専門的見地から市と連携し計画的な施設維持に努め、適正な管理を進める。
		社会体育振興事業	体育振興	4,381,938	2,052,525	6,434,463	A	B	B	B	B	A	B	市民一人ひとりが年齢や体力に応じて、生き生きとスポーツを行えるように支援することは重要であるため継続して実施していく。	B	市民一人ひとりが年齢や体力に応じて、生き生きとスポーツを行えるよう継続して実施していく。
		ジュニアスポーツ振興事業	体育振興	4,282,142	1,650,000	5,932,142	A	B	B	B	B	A	B	生涯にわたりスポーツが楽しめるよう、幼少期からスポーツに触れる機会の提供や、ジュニアを対象としたスポーツ教室や大会などを実施していくことが必要である。	B	スポーツを通じた青少年育成の観点からもスポーツを楽しむことのできる環境の場を提供していくことが必要である。
		レクリエーションスポーツ振興事業	体育振興	5,310,302	3,387,451	8,697,753	A	B	B	B	B	A	B	市民一人ひとりが自分に合ったレクリエーションスポーツ活動に参加し、住民同士が交流を深めながら健康的な暮らしを図っていく。	B	市民一人ひとりが自分に合ったレクリエーションスポーツ活動に参加し、住民同士が交流を深めながら健康的な暮らしを図っていく。
		スポーツ教室事業	体育振興	569,051	798,726	1,367,777	B	B	A	A	B	A	B	当事業は費用対効果に優れた事業である。スポーツ人口の裾野の拡大や市民が気楽にスポーツに親しむ契機となるよう、当事業の継続が必要である。	B	スポーツを気楽に楽しめる機会と場を通じて、健康及び体力の保持のみならず、自分もできるという経験から自信が生まれ、また、人と人との触れ合いから仲間意識や人との温かみを感じる機会が生まれる。

4 第三者評価

(1) 評価対象

ヒアリングの対象は、担当課において課題があると自己評価を行っている事業から下記の事業が第三者評価の対象となりました。

事 務 事 業 名	課 名
ク ラ ブ 活 動 運 営 事 業	教 育 委 員 会 学 校 教 育 課
ジ ュ ニ ア ス ポ ー ツ 振 興 事 業	教 育 委 員 会 体 育 振 興 課

(2) 評価観点

施策からみた場合の評価及び事務事業単体としての評価の2つの視点において、各事務事業の評価を行いました。

ア 構成事務事業の事後総合評価（施策からみた評価）

施策目標の達成のために、それぞれの事業がどれほど貢献しているか、また、同一施策内の構成事務事業と相対的に比較した場合の優先度はどうかを評価します。

イ 事務事業の方向性評価（事業単独の評価）

事務事業単体として、どれくらいの成果がでているかを事業目的・指標に注視しながら評価します。評価観点は以下の項目となります。

①事業目的・指標について

- ・事業の目的が第6次総合計画の基本方針に沿って設定されているか
- ・目的の進捗、成果を確認するための指標が適切であるか

②妥当性について

- ・事業の目的は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか
- ・市の負担や補助の割合は適切であるか、また、官民の役割分担として市が関与すべきか
- ・今、実施することが適切であるか、また、他に優先すべき事業はないか

③有効性について

- ・事業の成果は、社会情勢や市民のニーズに適合しているか
- ・成果は到達目標に向けて向上しているか
- ・上位の施策に対し、貢献できているか

④効率性について

- ・事業コストの節減が行えているか
- ・実施する手段は最適であるか（民間活用等の見直しの必要はないか）
- ・コストの負担割合、補助の対象範囲は適切であるか
- ・執行体制や執行方法は効果的か（もっと簡素化する見直しの必要はないか）

⑤改革・改善プラン達成度について

- ・市民サービス向上の改革・改善効果が見られたか、また、サービスの質的な向上の改革・改善効果が見られたか
- ・組織運営上又は施設管理上の改革・改善効果が見られたか
- ・関係法令等が意図する状態に合致する改革・改善効果が見られたか

⑥透明性について

- ・市民に積極的な情報公開、情報提供、PRを行っているか
- ・コミュニティ組織育成の視点で人材や組織の育成や啓発に努めているか
- ・人権、男女共同参画、国際平和と国際交流、地域環境、文化的まちづくり、次世代育成や産業振興のいずれかの視点で事業実施しているか

5 第三者評価対象事業

(1) 第三者評価ヒアリング個別シート

事務事業名	クラブ活動運営事業		
評 価 結 果			
施策からみた評価	☒ 継続 (□現状のまま □拡大 □縮小	☒ 改善・見直しの上) □廃止	
事業単独でみた評価	☒ 継続 (□現状のまま □拡大 □縮小	☒ 改善・見直しの上) □廃止	
【評価理由】 施策目的は「健やかな体の育成」にもかかわらず、クラブ支援の意味合いが強く感じられ、本事業の施策目的達成のための貢献度は小さく感じる。施策目的を達成するために、事業内容を整理し、他の構成事業も含めて妥当性・有効性の検討をすることが必要である。 事業単独としては、今後、少子化等による人員不足によりクラブ活動の選択肢が狭くなることが考えられる中、事業目的が達成できるよう、地域移行など新たな体制の構築を考えていく必要がある。			
意 見 ・ 指 摘 事 項			
・ 事業目的と事業概要を再度整理した上で、目的達成を確認できる指標を設定する必要がある。 ・ 生徒全員がクラブに入っているわけではなく、ニーズが大きいといえないので、妥当性が大きいといえない。 ・ クラブ活動を充実させるためには、部活動指導員の増員が必要ではないか。			

事務事業名	ジュニアスポーツ振興事業		
評 価 結 果			
施策からみた評価	☒ 継続 ☐ 拡大	☐ 現状のまま ☐ 縮小	☒ 改善・見直しの上 ☐ 廃止
事業単独でみた評価	☒ 継続 ☐ 拡大	☐ 現状のまま ☐ 縮小	☒ 改善・見直しの上 ☐ 廃止
【評価理由】 施策目的である、スポーツがライフステージの全てで楽しめるという観点からすると、ジュニアに限定して振興する根拠がない。子ども達を心身ともに健全に育成していく中では必要であるため、他の構成事業やクラブ活動の地域移行の中で、事業の在り方について検討すべきである。 事業単独としては、小中学生の基礎体力の向上という目的に事業内容が合っていないため、事業内容の見直しの実施や成果を確認するための適切な指標を設定すべきである。			
意 見 ・ 指 摘 事 項			
・ 指標が少なく、客観的な評価が難しいため、相関関係が分かるデータを示すこと。 ・ 事業のうちのスポーツのラインナップが目的達成のために妥当なのか検討すること。 ・ 学校体育と社会体育との連携も考慮すべきである。 ・ 施策全体から見ると、ジュニアに限定する本事業の必要性が小さく、縮小や他の事業への統合との意見もあり。			

(2) 評価対象事業 結果比較

ア 施策からみた評価

事 務 事 業 名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
ク ラ ブ 活 動 運 営 事 業	継 続 (現状のまま)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)
ジュニアスポーツ振興事業	継 続 (現状のまま)	継 続 (現状のまま)	継 続 (改善・見直しの上)

イ 事業単独でみた評価

事 務 事 業 名	担当課	行政改革 推進委員会	第三者 評価委員会
ク ラ ブ 活 動 運 営 事 業	継 続 (現状のまま)	継 続 (改善・見直しの上)	継 続 (改善・見直しの上)
ジュニアスポーツ振興事業	継 続 (現状のまま)	継 続 (現状のまま)	継 続 (改善・見直しの上)